

2015年6月19日

ジェトロバンコク事務所

## 「タイ日系企業進出動向調査 2014 年」調査結果について

～日系企業 4,567 社の活動を確認～

### 1. 調査目的

タイへの日系企業の進出状況については、2008 年当時の状況について(独)中小企業基盤整備機構が「タイ日系企業進出動向調査 2008 年」(以下「前回調査<sup>1</sup>」)を実施しました。その後、タイの内外の投資環境の変化などを背景に、タイへ進出する日系企業の進出状況に変化が見られます。また競争環境の激化などを背景にタイから撤退をする日系企業も増加しています。このような環境変化を踏まえ、ジェトロが今回 6 年ぶりに日系企業のタイ進出状況を調査することとしました。

### 2. 調査結果の要旨

- 活動が確認できた日系企業数は 4,567 社。進出企業数は過去6年間で 683 社の増加(前回調査比)
- 最近の進出状況の推移をみると、次のような傾向がみられます。
  - サービス業の進出数が製造業を上回る。
  - 中小企業の進出数が大企業を上回る。

### 3. 調査方法

- (1)調査対象:2014 年 11 月時点でタイ商務省事業開発局が管理する企業データベースに登録された日系企業<sup>2</sup>8,890 社
- (2)調査方法:アンケート送付及び電話によるヒアリング  
(調査対象期間 2015年1月6日～3月30日)

<sup>1</sup> (独) 中小企業基盤整備機構により実施。

(1) 調査対象: 2008 年 10 月時点のタイ商務省事業開発局が管理する企業データベースに登録された日系企業 6,773 社

(2) 調査方法: アンケート送付及び電話によるヒアリング (調査対象期間 2009 年 2 月 4 日～2009 年 3 月 20 日)

<sup>2</sup> 日本企業または日本人の出資が 10%以上占めるタイ法人

## 4. 調査結果

### (1) 業種別にみた日系企業数(表1参照)

今回の調査で活動が確認された日系企業数は 4,567 社でした。6年前に実施された前回調査で確認された 3,884 社に比べ 683 社増加しました。業種別に構成比をみると、「製造業」が全体の 47.0%、「サービス業」が 49.5%を占めました。「サービス業」の内訳では、「卸小売、小売業」1,082 社、「専門サービス業」196 社の順に多くなっています。

表1 業種別にみた日系企業数(前回調査との比較)

	前回調査(2008年)		今回調査(2014年)		
	社数	構成比	社数	構成比	
農業、林業、漁業、鉱業	9	0.2%	14	0.3%	
建設業	137	3.5%	136	3.0%	
製造業	1,879	48.4%	2,147	47.0%	
サービス業 <sup>3</sup>	情報通信業	118	3.0%	148	
	運輸業、郵便業	144	3.7%	176	3.9%
	卸売業、小売業	942	24.3%	1,082	23.7%
	金融業、保険業	56	1.4%	80	1.8%
	不動産業、物品賃貸業	63	1.6%	64	1.4%
	広告業	25	0.6%	25	0.6%
	飲食店	59	1.5%	99	2.2%
	教育、学習支援業	20	0.5%	35	0.8%
	医療、福祉	3	0.1%	10	0.2%
	マッサージ・スパ・エステ	14	0.4%	16	0.4%
	旅行・観光・宿泊業	71	1.8%	80	1.8%
	専門サービス業 注)	93	2.4%	196	4.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業			15	0.3%
	学術研究			10	0.2%
	洗濯・理容・美容・浴場業			11	0.2%
	技術サービス業			113	2.5%
	その他のサービス業 注)	190	4.9%	101	2.2%
小 計	1,798	46.3%	2,261	49.5%	
分類不能の産業	61	1.6%	9	0.2%	
合 計	3,884	100%	4,567	100%	
(参考) 商務省企業データベース 登録法人数	6,773		8,890		

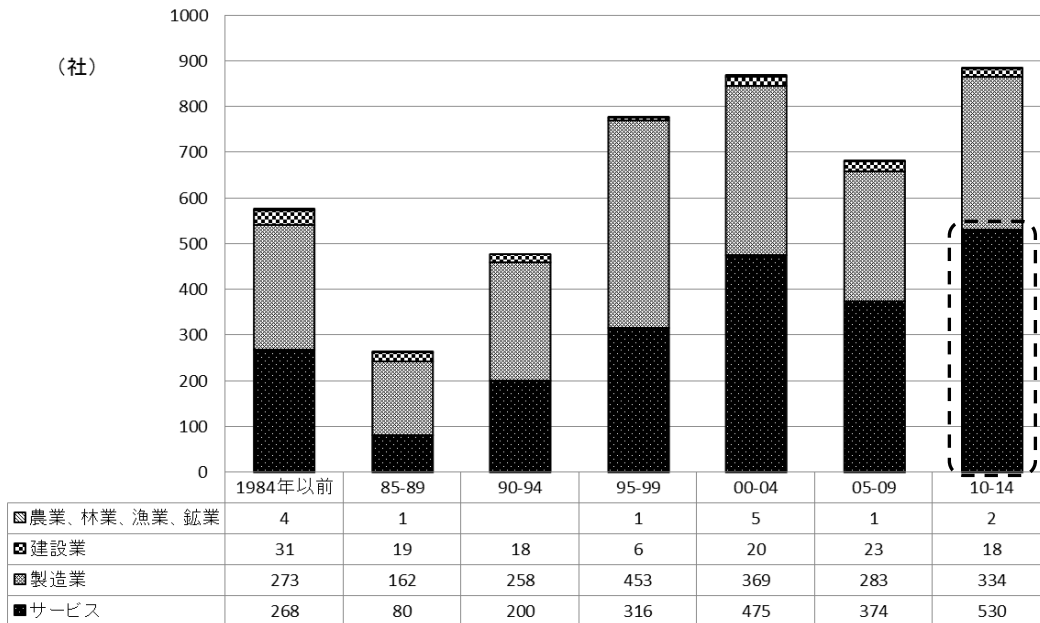
注)「専門サービス業」、「その他のサービス業」は前回調査と業種分類が異なるため単純に比較できない。「電気・ガス・熱供給・水道業」「学術研究」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「技術サービス」は今回調査において新設した業種。

<sup>3</sup> 今回の調査では「サービス業」の範囲は日本標準産業分類(平成25年10月改定)における大分類F-電気・ガス・熱供給・水道業からR-サービス業(他に分類されないもの)に該当する業種とした。

(2)業種別にみた日系企業進出数の推移(図2参照)

業種別に日系企業の設立年の分布から進出数の推移をみると、設立年が 1995-1999 年以前は製造業での進出数がサービス業の進出数を上回っています。一方、2000-2004 年以降は、サービス業の進出が製造業を上回っています。特に直近の 2010-2014 年では、製造業の進出数334社に対し、サービス業での進出数は 530 社となり、サービス業の進出が顕著になっています。

図2 業種別にみた日系企業進出数の推移(n=4,524)

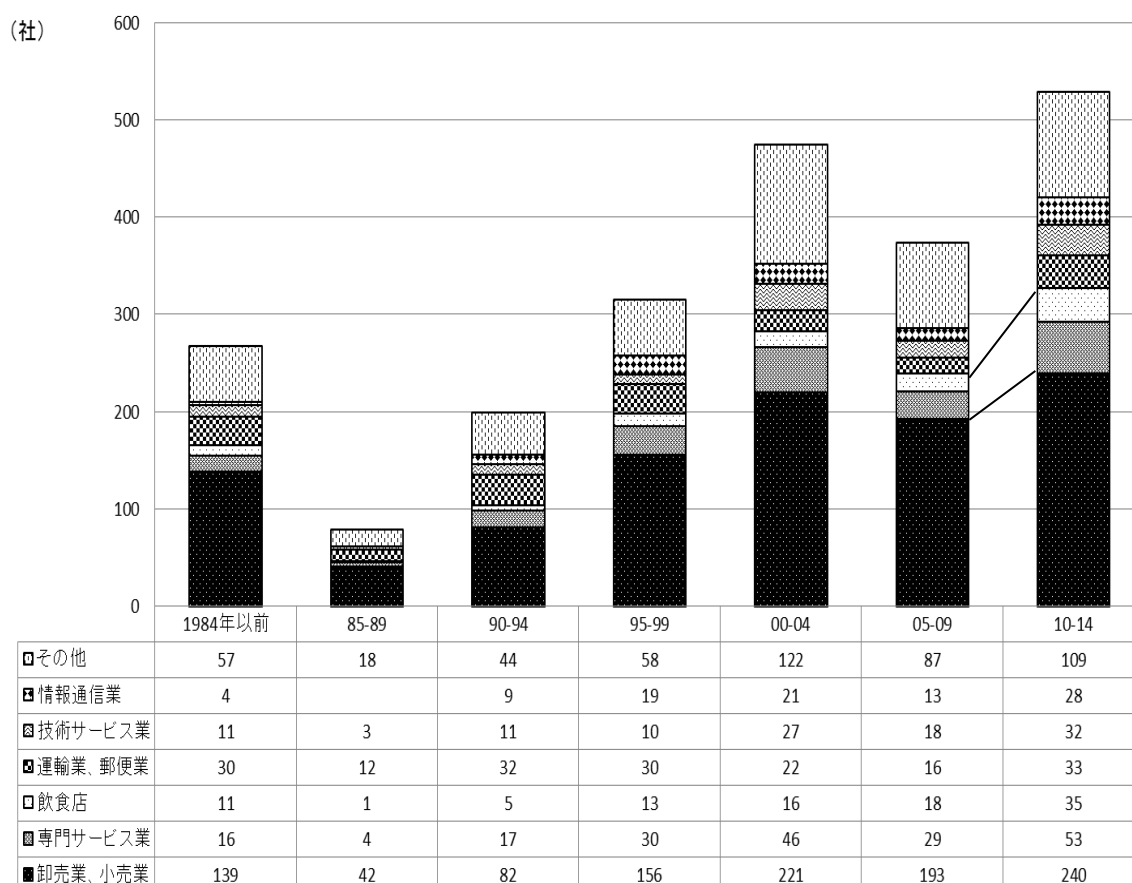


注)2014 年 11 月時点で活動が確認された日系企業のうち、業種及び設立年が判明した 4,524 社の集計

(3) サービス業における業種別日系企業進出数の推移(図3参照)

サービス業の内訳をみると、全期間を通して、「卸売業・小売業」が多くなっています。直近の2010-2014年では、「専門サービス業」(53社 コンサルタント、会計・法律事務所、職業紹介など)、「飲食店」(35社)などの進出が増加しています。

図3 サービス業における業種別日系企業進出数の推移(n=2,243)



注)2014年11月時点で活動が確認された日系企業のうち、設立年が判明したサービス業2,243社の集計

(4)出資者の規模別にみた日系企業数(表4参照)

日系企業の出資者について、企業の規模別<sup>4</sup>にみると、大企業が 1,884 社(全体に占める割合 50.5%)、中小企業<sup>5</sup>(同 38.2%)が 1427 社、個人が 420 社(同 11.3%)となっています。

表4 業種・出資者の規模別にみた日系企業数(n=3,731 社)

業種	大企業		中小企業		個人	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	7	0.4%	2	0.1%	0	0.0%
建設業	69	3.7%	20	1.4%	21	5.0%
製造業	949	50.4%	878	61.5%	90	21.4%
サービス業	857	45.5%	524	36.7%	309	73.6%
分類不能の産業	2	0.1%	3	0.2%	0	0.00%
合計	1,884	100%	1,427	100%	420	100%
全体に占める割合	50.5%		38.2%		11.3%	

注)2014年11月時点で活動が確認された日系企業の内、出資者が判明した3,731社の集計

<sup>4</sup> 出資者規模別の集計は次の分類による。

- ・大企業：日本側出資者が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成されている場合
- ・中小企業：日本側出資者に中小企業が含まれている場合
- ・個人：日本側出資者が個人のみで構成され、法人を含まない場合

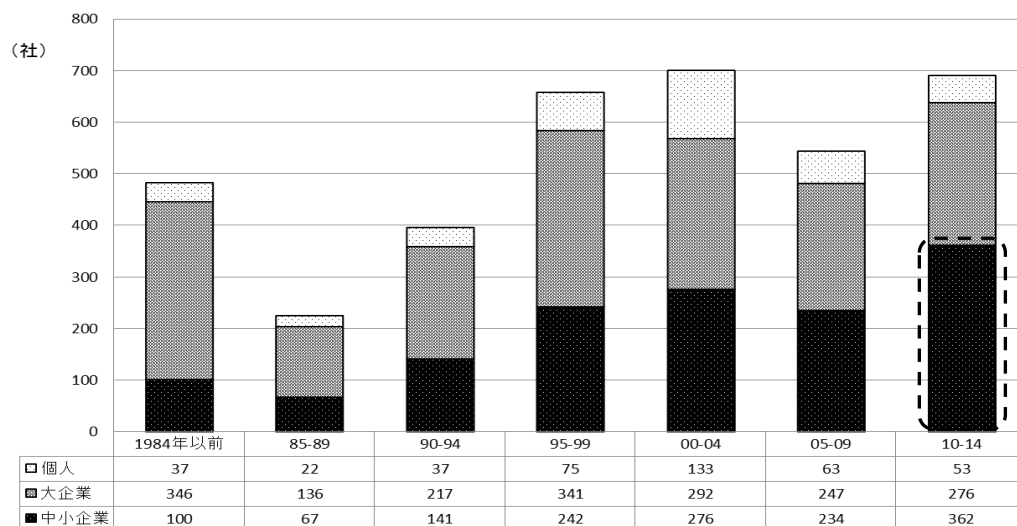
<sup>5</sup> 中小企業基本法第2条の定義による。(業種：従業員規模・資本金規模)

- ・製造業・その他の業種：300人以下又は3億円以下
- ・卸売業：100人以下又は1億円以下、小売業：50人以下又は5,000万円以下
- ・サービス業：100人以下又は5,000万円以下

(5) 出資者の規模別にみた日系企業進出数の推移(図5参照)

出資者の規模別に日系企業進出数の設立年の分布から進出数の推移をみると、1995-1999年の期間以前は大企業による進出が過半数以上を占めています。しかし、直近 2010-2014 年では中小企業の進出数(362 社)が大企業(276 社)を上回っています。

図5 出資者の規模別にみた日系企業進出数の推移 (n=3,697 社)

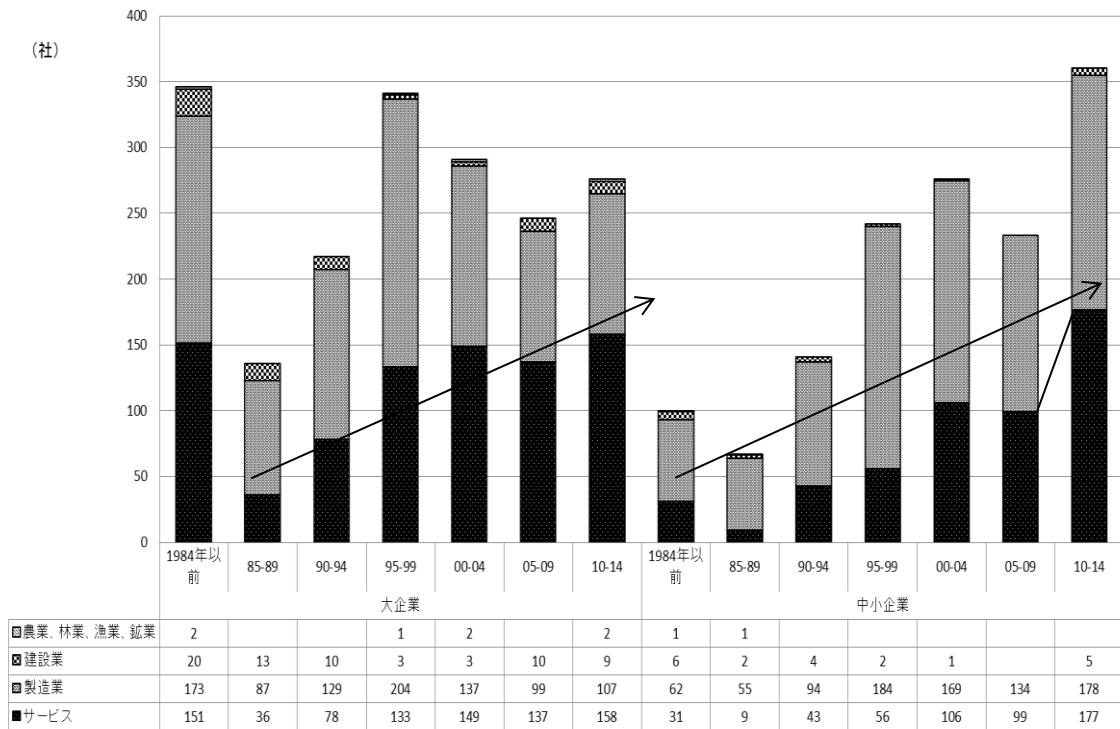


注)2014 年 11 月時点で活動が確認された日系企業のうち、出資者及び設立年が判明した 3,697 社の集計

(6)業種別にみた日系企業進出数の推移(大企業・中小企業別)(図6参照)

大企業及び中小企業に分けて、業種別に日系企業の設立年の分布から進出数の推移をみると、大企業、中小企業ともにサービス業において増加傾向がみられます。特に直近 2010-2014 年の期間では中小企業のサービス業での進出が著しく増加し、177 社と前期間 2005-2009 年に比べ 78.8%の増加となっています。

図6 業種別にみた日系企業進出数の推移(大企業・中小企業別) (n=3,272 社)



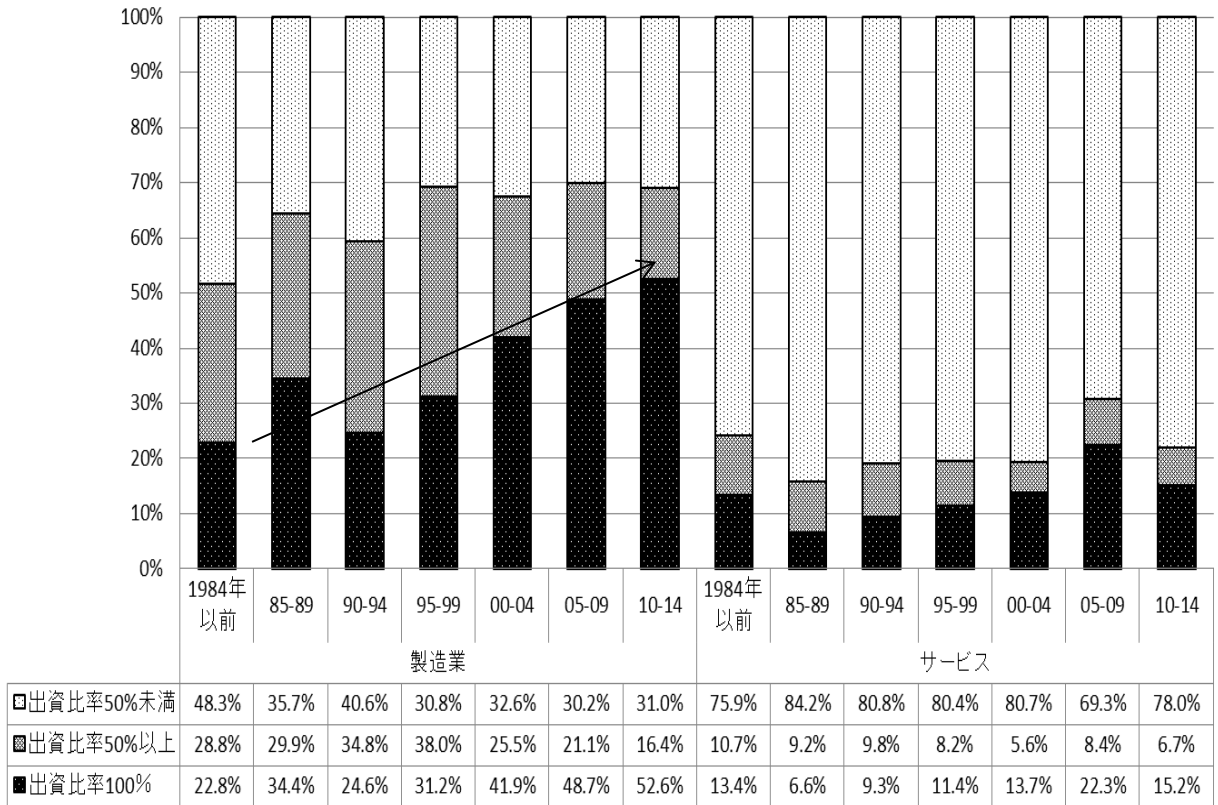
注)2014 年 11 月時点で活動が確認された日系企業のうち、大企業及び中小企業が出資者であり、設立年が判明した 3,272 社の集計

(7) 日本側出資比率別にみた日系企業進出数割合の推移(製造業・サービス業別)(図7参照)

製造業及びサービス業にわけて、日本側出資比率別に日系企業の設立年の分布から進出数割合の推移をみると、製造業は日本側出資比率 100%による進出企業数の割合が増加しています。またサービス業では日本側出資比率50%未満の合弁による進出が概ね8割を占めています。

図7 日本側出資比率別にみた日系企業進出数割合の推移(製造業・サービス業別)

(n=4,273)



注)2014年11月時点で活動が確認された日系企業のうち、製造業及びサービス業について、設立年及び日本側出資比率が判明した4,273社の集計

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

内容に関するお問い合わせ先

ジェトロバンコク事務所

電話：+66-(0)2-253-6441

メール：BGK@jetro.go.jp